

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		中村香織		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25	31	11	10	9		
	執行額	20	20	4					
	執行率(%)	80%	65%	36%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	65%	36%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	8	7.5	令和4年度予算は、要求額の見直しにより、前年度予算額より1百万円の減額要求となった。					
	金融政策業務旅費	0	0						
	金融政策業務庁費	2	1.4						
	委員等旅費	0	0.1						
	その他	0	0						
計	10	9							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	「つみたてNISAの認知度」※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」を選択した割合	成果実績	%	14.6	18.9	23.2	-	-
			目標値	%	-	-	20	25	-
			達成度	%	-	-	116	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典：一般社団法人投資信託協会「2019年(令和元年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2020年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件数	1	2	6	-	-
税制面の環境整備に向けた調査の実施件数			件数	1	2	6	-	-	
			件数	2	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	金額／調査実施件数	単位当たりコスト		百万円	7.1	3.9	0.5		
			計算式	百万円/件数	7.1/1	7.9/2	2.9/6		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値			-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の拡充			NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。				
					施策の進捗状況(実績) 金融庁職員による出張授業を実施(50回)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて高校生・教員・若年層等向けの動画コンテンツ等を作成。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施し、令和3年3月末時点での口座数は約360万口座に増加。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図ることで、家計の安定的な資産形成を実現する。								
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定していると考ええる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、不用率が過大となった。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや調査項目の見直しを実施した。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から3年で約300万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	6件の調査等を実施し、見込みと同程度である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	調査委託に先立ち、調査を要する事項について十分な事前検討を行うことで、コスト削減に努めている。また、例えば、令和元年度の「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」の結果を令和2年度税制改正要望のNISAの見直しの検討過程において使用し、令和2年度の国際金融ハブ取引に係る税制措置についての委託調査の結果を令和3年度税制改正要望の当該措置の検討過程等において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。 なお、執行率が低い理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことによる。						
	改善の方向性	各経費に関する契約については、可能な限り一般競争入札を実施する等、引き続き経費削減を図っていく。 また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部改善の	過去2年の執行率を踏まえ、「資産形成の意義に係る広報イベント等経費」については、オンラインを活用することも含めて厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	「資産形成の意義に係る広報イベント等経費」については、過去2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを対面で開催できず、予算執行率が低下したが、今後は可能な限り対面での開催を実施したいと考えている。引き続きオンラインも活用することを含めて、コスト削減に努めつつ、令和4年度の予算要求を行っていく。							

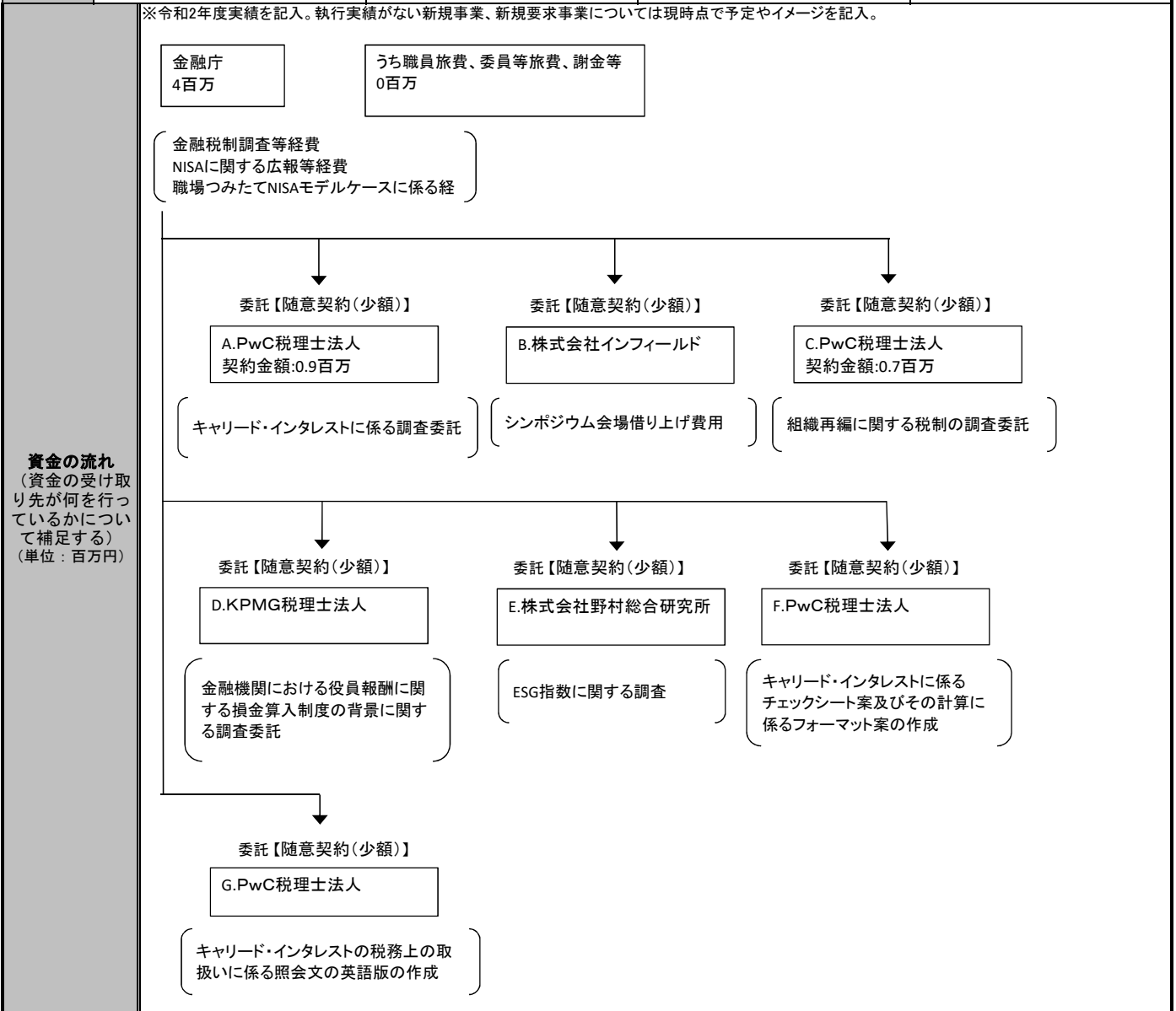
備考

「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7			
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	6			
平成28年度	7			
平成29年度	6			
平成30年度	4			
令和元年度	金融庁 - 0004			
令和2年度	金融庁 - 0006			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.PwC税理士法人			B.株式会社インフィールド		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.PwC税理士法人			D.KPMG税理士法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.株式会社野村総合研究所			F. PwC税理士法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
G.PwC税理士法人			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	※100万円未満					
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	キャリアド・インタレストに係 る調査委託	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフ ィールド	1010601029543	シンポジウム会場借り上げ 費用	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	組織再編に関する税制の 調査委託	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMG税理士法人	1010405003760	金融機関における役員報 酬に関する損金算入制度 の背景に関する調査委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	ESG指数に関する調査	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	キャリード・インタレストに係るチェックシート案及びその計算に係るフォーマット案の作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	キャリード・インタレストの税務上の取扱いに係る照会文の英語版の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	